



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 萩原電気ホールディングス株式会社
コード番号 7467 URL <https://www.hagiwara.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	112,249	10.3	3,631	17.1	3,587	17.4	2,540	15.6
29年3月期	101,755	9.1	3,100	2.8	3,055	4.6	2,198	14.9

(注) 包括利益 30年3月期 2,655百万円 (16.6%) 29年3月期 2,277百万円 (44.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	310.45	309.77	9.3	6.5	3.2
29年3月期	269.12		8.8	6.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 - 百万円 29年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	57,754	28,880	50.0	3,393.75
29年3月期	52,370	25,681	49.0	3,160.68

(参考) 自己資本 30年3月期 28,876百万円 29年3月期 25,681百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,829	125	2,871	6,540
29年3月期	1,003	93	1,200	5,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		35.00		45.00	80.00	650	29.7	2.6
30年3月期		40.00		55.00	95.00	792	30.6	2.9
31年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		35.8	

(注) 30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,400	7.7	1,670	1.1	1,630	3.0	1,090	4.6	125.02
通期	119,600	6.5	3,770	3.8	3,680	2.6	2,450	3.6	279.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,701,400 株	29年3月期	8,318,000 株
期末自己株式数	30年3月期	192,736 株	29年3月期	192,653 株
期中平均株式数	30年3月期	8,184,470 株	29年3月期	8,168,813 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	103,402	10.1	3,390	16.9	3,379	16.9	2,341	12.8
29年3月期	93,937	9.2	2,899	1.4	2,892	1.0	2,075	6.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	286.07	285.44
29年3月期	254.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	55,863	27,798	49.8	3,266.64
29年3月期	50,870	24,808	48.8	3,053.20

(参考) 自己資本 30年3月期 27,794百万円 29年3月期 24,808百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成30年6月11日(月).....機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、設備投資や輸出の増加により企業収益の改善が進むなど、緩やかな回復基調が続いております。一方海外経済は、回復基調にはあるものの、アジアや中東における政情不安などの懸念材料もあり、先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、自動車生産において日本国内では前期並みに推移し、海外においては北米は減産となる一方で、アジア地域は前期を上回るなど、まだら模様ながら総じて堅調に推移しました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,122億49百万円(前期比10.3%増)となり、営業利益は36億31百万円(前期比17.1%増)、経常利益は35億87百万円(前期比17.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25億40百万円(前期比15.6%増)となり、連結の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。

なお、当社の個別業績につきましては、売上高は1,034億2百万円(前期比10.1%増)、営業利益は33億90百万円(前期比16.9%増)、経常利益は33億79百万円(前期比16.9%増)、当期純利益は23億41百万円(前期比12.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、組込ソフトウェア/ハードウェア開発支援、カスタムLSI等の技術サポートを行っております。

当連結会計年度におきましては、主要ユーザーである自動車関連企業の自動車生産台数が引き続き堅調に推移したこと及び先進運転支援システム搭載車両の生産増加により、納入部品が増加した結果、デバイスビジネスユニット事業の売上高は、919億71百万円(前期比9.6%増)、営業利益は40億61百万円(前期比14.8%増)となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、IT機器、計測機器及び組込機器の販売からITプラットフォーム基盤構築の提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、主要ユーザーである自動車関連企業を中心とした企業の設備投資需要を的確に捉えた営業活動を展開した結果、IT分野、計測分野、組込分野ともに堅調に推移し、ソリューションビジネスユニット事業の売上高は202億78百万円(前期比13.4%増)、営業利益は12億42百万円(前期比18.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて53億84百万円増加し577億54百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて54億44百万円増加し532億14百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が27億55百万円及び商品及び製品が18億83百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し45億40百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて21億86百万円増加し288億74百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15億34百万円増加し245億36百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が12億99百万円減少しましたが、短期借入金が20億74百万円及び電子記録債務が11億83百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6億51百万円増加し43億38百万円となりました。これは主に、長期借入金が6億81百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて31億98百万円増加し288億80百万円となりました。

この結果、自己資本比率は50.0%(前連結会計年度末は49.0%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ11億64百万円増加し65億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は18億29百万円(前連結会計年度は10億3百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益35億91百万円がありました。売上債権の増加額22億22百万円、たな卸資産の増加額19億75百万円及び法人税等の支払額11億10百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は1億25百万円(前連結会計年度比31百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出72百万円及び無形固定資産の取得による支出40百万円がありましたが、投資有価証券の償還による収入2億円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は28億71百万円(前連結会計年度は12億円の使用)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出13億20百万円及び配当金の支払額6億91百万円がありましたが、短期借入金の純増減額20億84百万円、長期借入による収入16億円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入12億19百万円があったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	48.6	50.0	49.8	49.0	50.0
時価ベースの自己資本比率	23.5	32.6	33.1	33.5	47.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	46.2	—	11.7	9.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.4	—	16.1	26.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成27年3月期及び平成30年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

※平成27年3月期及び平成30年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善傾向により、景気の緩やかな回復基調が続くことに期待が高まるものの、保護貿易主義の拡大や地政学的リスクなどの海外経済の不確実性が企業業績の足かせともなりかねず、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は4月1日より、社名を萩原電気ホールディングス株式会社に変更し、持株会社体制に移行いたしました。変化の激しい事業環境のなか、更なる成長を実現していくために、事業子会社となる萩原エレクトロニクス株式会社及び萩原テクノソリューションズ株式会社では各々の事業において環境変化への対応力を高めスピーディーな事業運営を実践し、グループ全体の企業価値の最大化を図ってまいります。

当社グループの平成31年3月期の連結業績予想は次のとおりであります。

売上高	1,196億00百万円	(前期比 6.5%増)
営業利益	37億70百万円	(前期比 3.8%増)
経常利益	36億80百万円	(前期比 2.6%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	24億50百万円	(前期比 3.6%減)

(注) 上記の業績予想につきましては、平成30年5月11日現在の将来予測であり、今後の様々な要因によって実際の業績はこれらと異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき株主各位に対する配当は、連結配当性向30%を目途とし連結純資産配当率も勘案したうえで、安定配当をベースに業績に応じた利益配当を行ってまいります。

自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回としており、取締役会の決議によって行うことができます。なお、株主総会による剰余金の配当の決定権限は排除しておりません。

今期の配当につきましては、上記の方針及び今般の業績を踏まえ、期末配当を当初予定より10円増配の55円（普通配当50円、記念配当5円）とし、中間配当と合わせた年間配当は95円となります。

また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況ではあるものの、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たりの年間配当100円（中間配当50円、期末配当50円）を計画しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

① 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

② 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

a. 特定の仕入先への依存について

当社グループの主要仕入先は、ルネサスエレクトロニクス株式会社であり、その内訳の主力商品は電子部品であります。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成29年3月期及び平成30年3月期のルネサスエレクトロニクス株式会社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりであります。

仕入先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ルネサスエレクトロニクス株式会社	54,362	60.6	58,183	58.4
その他	35,315	39.4	41,389	41.6
計	89,678	100.0	99,572	100.0

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソーであり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱い商品・サービスは競争力を有しておりますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成29年3月期及び平成30年3月期の株式会社デンソーへの売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社デンソー	58,209	57.2	63,388	56.5
その他	43,546	42.8	48,860	43.5
計	101,755	100.0	112,249	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、1億19百万円の退職給付に係る負債を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

⑤ 商品の品質に関するリスク

当社グループが取扱う商品については、製造メーカーとの綿密な連携により、品質や信頼性の維持に努めております。しかしながら不測の事態により不良補償等の問題が発生した場合には当社グループの責任の範囲内において対策費用が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥ 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,445	6,610
受取手形及び売掛金	27,801	30,557
電子記録債権	2,127	1,594
商品及び製品	10,977	12,860
仕掛品	349	341
原材料及び貯蔵品	176	276
繰延税金資産	373	353
その他	523	622
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	47,769	53,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,308	1,344
減価償却累計額	△838	△874
建物及び構築物(純額)	470	469
機械装置及び運搬具	53	52
減価償却累計額	△34	△39
機械装置及び運搬具(純額)	18	12
土地	1,917	1,917
リース資産	141	131
減価償却累計額	△62	△60
リース資産(純額)	79	70
建設仮勘定	—	3
その他	668	707
減価償却累計額	△508	△553
その他(純額)	159	154
有形固定資産合計	2,645	2,629
無形固定資産	107	108
投資その他の資産		
投資有価証券	1,470	1,448
繰延税金資産	4	1
その他	372	352
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,847	1,802
固定資産合計	4,600	4,540
資産合計	52,370	57,754

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,884	11,585
電子記録債務	1,731	2,914
短期借入金	4,508	6,582
1年内返済予定の長期借入金	1,320	918
リース債務	23	21
未払法人税等	639	526
役員賞与引当金	52	48
受注損失引当金	0	11
その他	1,841	1,927
流動負債合計	23,002	24,536
固定負債		
長期借入金	3,243	3,925
リース債務	51	44
繰延税金負債	0	67
退職給付に係る負債	191	119
資産除去債務	79	80
その他	119	102
固定負債合計	3,686	4,338
負債合計	26,688	28,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,916
資本剰余金	3,792	4,407
利益剰余金	18,527	20,378
自己株式	△354	△354
株主資本合計	25,267	28,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282	388
為替換算調整勘定	242	239
退職給付に係る調整累計額	△110	△98
その他の包括利益累計額合計	413	528
新株予約権	—	3
純資産合計	25,681	28,880
負債純資産合計	52,370	57,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	101,755	112,249
売上原価	92,011	101,365
売上総利益	9,744	10,883
販売費及び一般管理費	6,643	7,251
営業利益	3,100	3,631
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	13	15
関税還付金	15	—
保険解約返戻金	—	30
投資有価証券評価益	—	17
その他	31	26
営業外収益合計	66	96
営業外費用		
支払利息	39	39
為替差損	26	9
売上債権売却損	31	49
支払手数料	8	23
その他	6	18
営業外費用合計	112	140
経常利益	3,055	3,587
特別利益		
固定資産売却益	120	0
投資有価証券売却益	2	0
資産除去債務戻入益	4	—
関係会社清算益	—	7
特別利益合計	126	7
特別損失		
固定資産処分損	6	2
減損損失	9	—
会員権売却損	—	1
特別損失合計	15	3
税金等調整前当期純利益	3,166	3,591
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,012
法人税等調整額	△83	37
法人税等合計	967	1,050
当期純利益	2,198	2,540
親会社株主に帰属する当期純利益	2,198	2,540

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,198	2,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129	106
為替換算調整勘定	△64	△2
退職給付に係る調整額	14	11
その他の包括利益合計	78	114
包括利益	2,277	2,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,277	2,655

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301	3,792	16,904	△12	23,985
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△575		△575
親会社株主に帰属する当期純利益			2,198		2,198
自己株式の取得				△341	△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,623	△341	1,281
当期末残高	3,301	3,792	18,527	△354	25,267

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	306	△124	334	—	24,320
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△575
親会社株主に帰属する当期純利益						2,198
自己株式の取得						△341
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	129	△64	14	78	—	78
当期変動額合計	129	△64	14	78	—	1,360
当期末残高	282	242	△110	413	—	25,681

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,301	3,792	18,527	△354	25,267
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	614	614			1,229
剰余金の配当			△690		△690
親会社株主に帰属する当期純利益			2,540		2,540
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	614	614	1,850	△0	3,079
当期末残高	3,916	4,407	20,378	△354	28,347

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	282	242	△110	413	—	25,681
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						1,229
剰余金の配当						△690
親会社株主に帰属する当期純利益						2,540
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106	△2	11	114	3	118
当期変動額合計	106	△2	11	114	3	3,198
当期末残高	388	239	△98	528	3	28,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,166	3,591
減価償却費	193	172
減損損失	9	—
固定資産除売却損益(△は益)	△114	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△74	△56
受注損失引当金の増減額(△は減少)	0	10
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	39	39
保険解約返戻金	—	△30
投資有価証券評価損益(△は益)	—	△17
資産除去債務戻入益	△4	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△2	△0
関係会社清算損益(△は益)	—	△7
会員権売却損益(△は益)	—	1
売上債権の増減額(△は増加)	△3,424	△2,222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△287	△1,975
仕入債務の増減額(△は減少)	2,104	△115
その他	444	△65
小計	2,015	△703
利息及び配当金の受取額	21	23
利息の支払額	△38	△38
法人税等の支払額	△994	△1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	△1,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
投資有価証券の取得による支出	△348	△25
投資有価証券の売却による収入	10	0
投資有価証券の償還による収入	100	200
有形固定資産の取得による支出	△157	△72
有形固定資産の売却による収入	231	0
無形固定資産の取得による支出	△41	△40
保険積立金の解約による収入	—	86
その他	0	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	93	125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10	2,084
長期借入れによる収入	1,950	1,600
長期借入金の返済による支出	△2,195	△1,320
自己株式の取得による支出	△341	△0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,219
配当金の支払額	△575	△691
その他	△28	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,200	2,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△168	1,164
現金及び現金同等物の期首残高	5,543	5,375
現金及び現金同等物の期末残高	5,375	6,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業としており、製品・サービス別の事業部を基礎とした事業セグメントから構成されております。これらのセグメントを製品・サービスに加え販売市場及び販売方法等の類似性に基づいて集約し、「デバイスビジネスユニット事業」及び「ソリューションビジネスユニット事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子部品等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にF A・O A機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	83,878	17,877	101,755	—	101,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	22	110	△110	—
計	83,965	17,899	101,865	△110	101,755
セグメント利益	3,539	1,052	4,592	△1,491	3,100
その他の項目					
減価償却費	91	61	153	40	193

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,491百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結損益計算書 計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニット 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,971	20,278	112,249	—	112,249
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	21	130	△130	—
計	92,079	20,299	112,379	△130	112,249
セグメント利益	4,061	1,242	5,304	△1,672	3,631
その他の項目					
減価償却費	69	65	134	37	172

(注)1 セグメント利益の調整額△1,672百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	78,667	17,942	5,145	101,755

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
91,049	4,799	4,700	1,205	101,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	58,209	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	84,519	20,772	6,957	112,249

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
99,055	5,326	6,341	1,526	112,249

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	63,388	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,160円68銭	3,393円75銭
1株当たり当期純利益	269円12銭	310円45銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	309円77銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,198	2,540
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,198	2,540
普通株式の期中平均株式数(株)	8,168,813	8,184,470
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	18,027
(うち新株予約権(株))	—	(18,027)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動(平成30年6月28日予定)

① 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任の監査等委員である取締役候補

取締役 宮本 敬三 (現 執行役員)

取締役 早川 尚志 (現 弁護士)

(注) 早川尚志氏は社外取締役候補であります。

2. 退任予定の監査等委員である取締役

取締役 鈴木 正二

取締役 佐橋 渡

(2) その他

該当事項はありません。